

元気なまちづくりプロジェクト

地域団体の活動を支援します

市は、新型コロナウイルス感染症による影響をしのぎ、これに打ち勝つとともに、その成果を地域の活性化やにぎわいづくりに生かして、「共助」の基盤となる持続可能な「まち」づくりにつなげる地域団体などの活動を支援します。

岡地域活性推進課（☎504-2837、☎504-2029）

【対象者】3人以上で構成する、市内で地域の活性化やにぎわいづくりに取り組む団体（町内会・自治会、商店街、NPO法人など）

【補助対象／補助率】「新しい生活様式」などを踏まえて、中長期的な視点に立ち、地域の魅力を高める新たな取り組みを行う団体の活動に要する経費／10分の9

【対象となる活動の例】●山や川、海岸などでの来訪者が訪れやすい環境づくり ●地産地消を促進するための加工場や直売所の設置

●地域の魅力を発信するためのホームページの作成 ●テラス営業の導入による商店街のにぎわいづくり など

【補助限度額】1,000万円

【募集期間】8月17日(月)～9月30日(水)(必着)

【応募方法】所定の申請書を各区地域起こし推進課か市役所商業振興課へ持参。申請書は区地域起こし推進課、商業振興課で配布。市ホームページでも入手可

市HP ■ページ番号でさがす 176065

市内56カ所の公共施設の

命名権取得者を公募しています

市は、施設の管理運営費などの財源を確保するため、現在、56の公共施設の命名権取得者を先着順で公募しています。

岡財政課（☎504-2075、☎504-2099）

【応募資格】次の①②のいずれにも該当する法人か個人 ①県内に本社か支店などの事業所を有する。法人以外は応募者か応募団体の代表者の住所地が県内である ②その他、市が定める除外要件に該当しない

【応募内容・応募条件】

●契約金額 年間100万円(※)以上。ただし、運動広場(戸坂、沼田を除く)、庭球場(新宮苑を除く)、市民

農園は、年間50万円(※)以上 ※消費税および地方消費税を除く ●呼称使用期間 原則3年間以上 ●その他 詳しい応募内容・条件などを記載した公募要項は市ホームページか財政課で

【応募方法】公募要項に記載している各対象施設の担当課へ持参か、郵送(特定記録郵便)で提出

市HP ■ページ番号でさがす 15973

命名権取得者を公募している施設(対象とする公共施設は56施設)

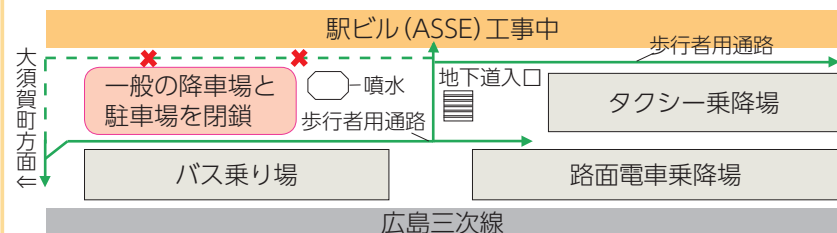
●区民文化センター・区図書館の合築施設(中区、西区、安佐南区を除く) ●市民農園 ●広島駅南 ●まんが図書館 ●区スポーツセンター(中区、東区、安佐北区を除く) ●安佐動物公園こども動物園 ●安佐動物公園動物科学館 ●屋内プール(総合屋内プールを除く) ●体育館 ●クアハウス湯の山 ●運動広場 ●庭球場(中央庭 ●植 ●公園 ●大芝公 ●園交通ランド ●市営さん橋 など

広島駅
南口広場の
再整備など

一般車の降車場と駐車場を 閉鎖します

市は、J R西日本、広島電鉄と連携して、広島駅南口広場の再整備などに取り組んでいます。この準備工事のため、9月から同広場の一般車の降車場と駐車場を閉鎖し、大須賀町方面との歩行者通路を南側に迂回させます。

岡都市交通部（☎504-2386、☎504-2426）



核兵器廃絶と世界恒久平和に向け 「連帯」することを市民社会の総意に

8月6日に行われた平和記念式典で、松井市長が世界へ向けて平和宣言を行いました。全文を紹介します。

岡平和推進課（☎242-7831、☎242-7452）



平和宣言

1945年8月6日、広島は一発の原子爆弾により破壊し尽くされ、「75年間は草木も生えぬ」と言われました。しかし広島は今、復興を遂げて、世界中から多くの人々が訪れる平和を象徴する都市になっています。

今、私たちは、新型コロナウイルスという人類に対する新たな脅威に立ち向かい、^{もが}跪いていますが、この脅威は、悲惨な過去の経験を反面教師にすることで乗り越えられるのではないのでしょうか。

およそ100年前に流行したスペイン風邪は、第一次世界大戦中で敵対する国家間での「連帯」が叶わなかったため、数千万人の犠牲者を出し、世界中を恐怖に陥れました。その後、国家主義の台頭もあって、第二次世界大戦へと突入し、原爆投下へと繋がりました。

こうした過去の苦い経験を決して繰り返してはなりません。そのために、私たち市民社会は、自国第一主義に拠ることなく、「連帯」して脅威に立ち向かわなければなりません。

原爆投下の翌日、「橋の上にはズラリと負傷した人や既に息の絶えている多くの被災者が横たわっていた。大半が火傷で、皮膚が垂れ下がっていた。『水をくれ、水をくれ』と多くの人が水を求めている。」という惨状を体験し、「自分のこと、あるいは自国のことばかり考えるから争いになるのです。」という当時13歳であった男性の訴え。

昨年11月、被爆地を訪れ、「思い出し、ともに歩み、守る。この三つは倫理的命令です。」と発信されたローマ教皇の力強いメッセージ。

そして、国連難民高等弁務官として、難民対策に情熱を注がれた緒方貞子氏の「大切なのは苦しむ人々の命を救うこと。自分の国だけの平和はありえない。世界はつながっているのだから。」という実体験からの言葉。

これらの言葉は、人類の脅威に対しては、悲惨な過去を繰り返さないように「連帯」して立ち向かうべきであることを示唆しています。

今の広島があるのは、私たちの先人が互いを思いやり、「連帯」して苦難

に立ち向かった成果です。実際、平和記念資料館を訪れた海外の方々から「自分たちのこととして悲劇について学んだ。」「人類の未来のための教訓だ。」という声も寄せられる中、これからの広島は、世界中の人々が核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けて「連帯」することを市民社会の総意にしていく責務があると考えます。

ところで、国連に目を向けてみると、50年前に制定されたNPT(核兵器不拡散条約)と、3年前に成立した核兵器禁止条約は、ともに核兵器廃絶に不可欠な条約であり、次世代に確実に「継続」すべき枠組みであるにもかかわらず、その動向が不透明となっています。世界の指導者は、今こそ、この枠組みを有効に機能させるための決意を固めるべきではないのでしょうか。

そのために広島を訪れ、被爆の実相を深く理解されることを強く求めます。その上で、NPT再検討会議において、NPTで定められた核軍縮を誠実に交渉する義務を踏まえつつ、建設的対話を「継続」し、核兵器に頼らない安全保障体制の構築に向け、全力を尽くしていただきたい。

日本政府には、核保有国と非核保有国の橋渡し役をしっかりと果たすためにも、核兵器禁止条約への署名・批准を求める被爆者の思いを誠実に受け止めて同条約の締約国になり、唯一の戦争被爆国として、世界中の人々が被爆地ヒロシマの心に共感し「連帯」するよう訴えていただきたい。また、平均年齢が83歳を超えた被爆者を始め、心身に悪影響を及ぼす放射線により生活面で様々な苦しみを抱える多くの人々の苦悩に寄り添い、その支援策を充実するとともに、「黒い雨降雨地域」の拡大に向けた政治判断を、改めて強く求めます。

本日、被爆75周年の平和記念式典に当たり、原爆犠牲者の御霊に心から哀悼の誠を捧げるとともに、核兵器廃絶とその先にある世界恒久平和の実現に向け、被爆地長崎、そして思いを同じくする世界の人々と共に力を尽くすことを誓います。

令和2年(2020年)8月6日
広島市長 松井 一實